

令和3年度  
大鰐町の財務書類

令和5年 3月

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

## 4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

### 【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

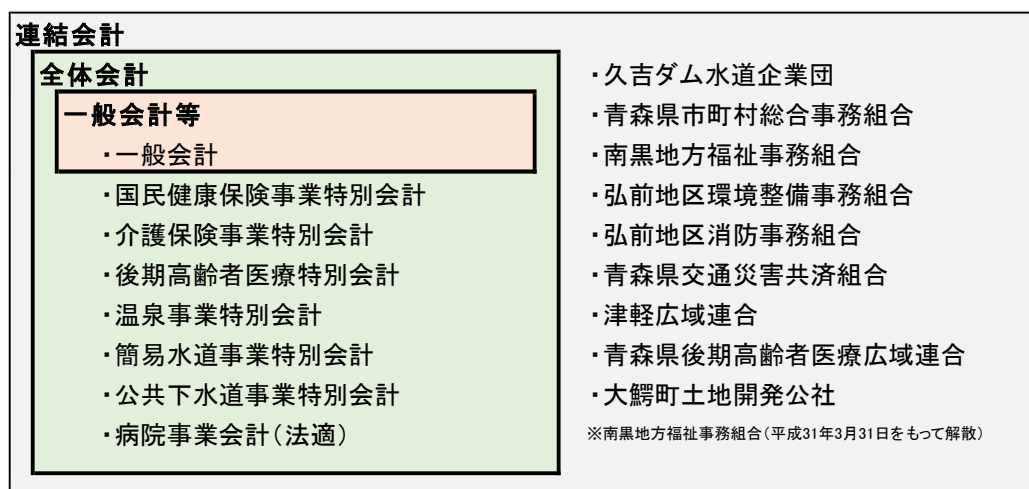
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂版)」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



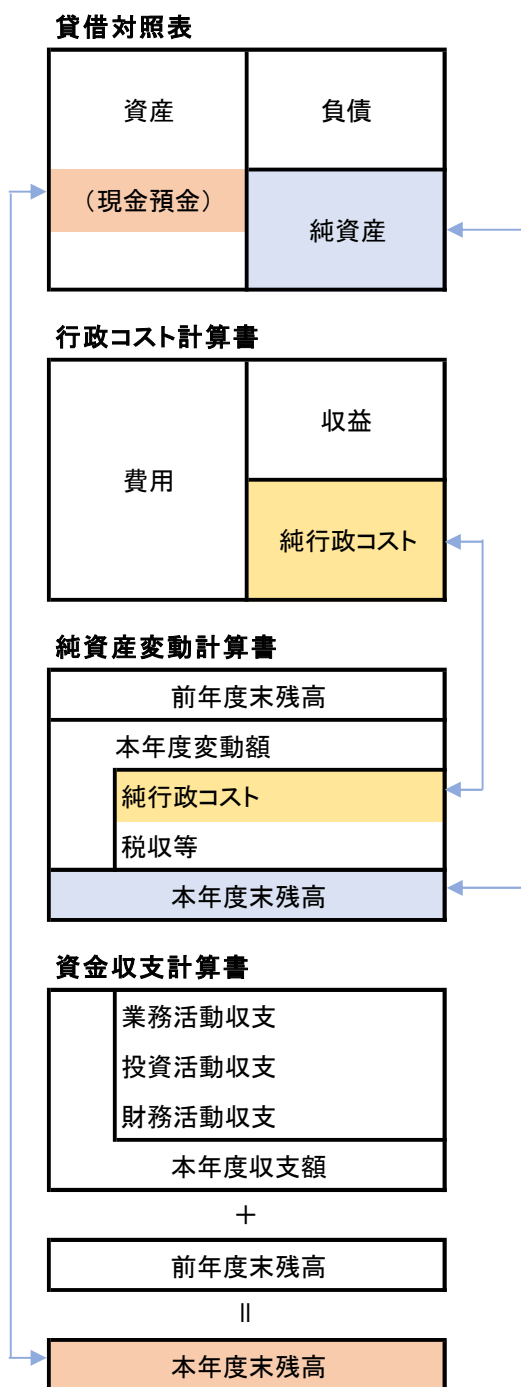
### ③ 対象年度

対象年度は令和 3 年度とし、令和 4 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

#### 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,975	固定負債	7,655
有形固定資産	15,223	地方債	7,277
無形固定資産	15	退職手当引当金	378
投資その他の資産	1,737	その他	-
流動資産	1,388	流動負債	620
現金預金	351	1年内償還予定地方債	573
基金	1,013	賞与等引当金	36
未収金等	24	その他	11
		<b>負債合計</b>	<b>8,275</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>10,088</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,363</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,363</b>

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

令和3年度決算では、資産合計が18,363百万円、負債合計が8,275百万円、純資産合計が10,088百万円となりました。

資産の部について、固定資産が16,975百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が15,223百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,737百万円となりました。

流動資産は1,388百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が7,850百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ378百万円、36百万円となりました。

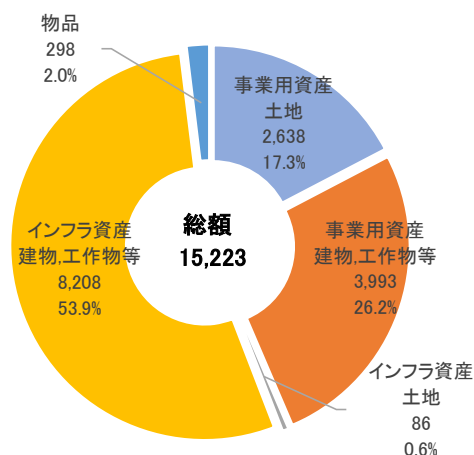
## ② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,631
土地	2,638
建物、工作物等	3,993
インフラ資産	8,295
土地	86
建物、工作物等	8,208
物品	298
合計	15,223



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

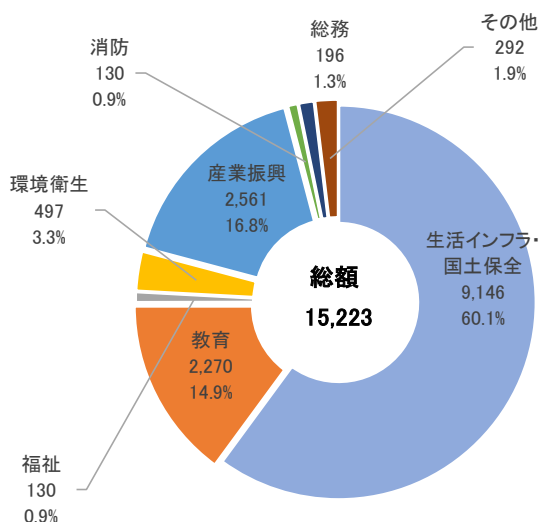
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 8,208 百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,146
教育	2,270
福祉	130
環境衛生	497
産業振興	2,561
消防	130
総務	196
その他	292
合計	15,223



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 9,146 百万円と最も大きく、次いで産業振興が 2,561 百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	16,975	16,311	664
有形固定資産	15,223	15,154	69
無形固定資産	15	11	4
投資その他の資産	1,737	1,147	591
流動資産	1,388	1,333	55
現金預金	351	285	66
基金	1,013	1,013	0
未収金等	24	35	△ 11
<b>資産合計</b>	<b>18,363</b>	<b>17,644</b>	<b>719</b>
固定負債	7,655	7,465	190
地方債	7,277	7,064	213
退職手当引当金	378	401	△ 23
その他	-	-	-
流動負債	620	579	41
1年内償還予定地方債	573	532	41
賞与等引当金	36	36	△ 1
その他	11	11	1
<b>負債合計</b>	<b>8,275</b>	<b>8,044</b>	<b>231</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,088</b>	<b>9,600</b>	<b>487</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,363</b>	<b>17,644</b>	<b>719</b>

資産の部では、有形固定資産が 69 百万円の増加、投資その他の資産が 591 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 664 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債が 213 百万円の増加、1年内償還予定地方債が 41 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 231 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 487 百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,223	15,154	69	872	△ 781	△ 22
事業用資産	6,631	6,421	209	600	△ 389	△ 2
土地	2,638	2,632	6	6	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,038	3,289	△ 250	90	△ 341	-
工作物	501	487	14	61	△ 48	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	454	14	440	442	-	△ 2
インフラ資産	8,295	8,430	△ 135	207	△ 327	△ 15
土地	86	85	1	1	-	0
建物	0	0	-	-	-	-
工作物	8,079	8,242	△ 163	160	△ 323	0
その他	66	60	6	10	△ 4	-
建設仮勘定	64	43	21	36	-	△ 15
物品	298	303	△ 5	65	△ 65	△ 4

増減の内訳のうち、新規取得等を金額の大きい順にみると、事業用資産の建設仮勘定が442百万円、事業用資産の建物が90百万円となりました。事業用資産の建設仮勘定の金額が大きいのは、大鰐町診療所整備工事に係る金額を計上したため、事業用資産の建物の金額は、大鰐中学校の改修や茶臼館展望台の改修工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい順から、事業用資産の建物が341百万円、インフラ資産の工作物が323百万円、物品が65百万円となりました。



### ⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和4年4月1日)の8,865人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,915	固定負債	863
有形固定資産	1,717	地方債	821
無形固定資産	2	退職手当引当金	43
投資その他の資産	196	その他	-
流動資産	157	流動負債	70
現金預金	40	1年内償還予定地方債	65
基金	114	賞与等引当金	4
未収金等	3	その他	1
		<b>負債合計</b>	<b>933</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,138</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,071</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,071</b>

住民一人あたりの資産合計は207万1千円、負債合計は93万3千円、純資産合計は113万8千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

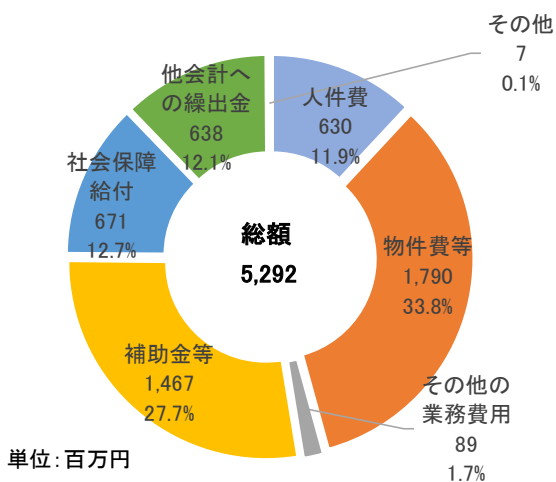
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	5,292	100.0%
	業務費用	2,509	47.4%
物にかかるコスト	人件費	630	11.9%
	物件費等	1,790	33.8%
	その他の業務費用	89	1.7%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	移転費用	2,783	52.6%
	補助金等	1,467	27.7%
	社会保障給付	671	12.7%
	他会計への繰出金	638	12.1%
	その他	7	0.1%
	経常収益	115	100.0%
	使用料及び手数料	59	51.3%
	その他	56	48.7%
	<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,177</b>	
	臨時損失	5	
	臨時利益	-	
	<b>純行政コスト</b>	<b>5,181</b>	

令和3年度決算では、経常費用 5,292 百万円、経常収益が 115 百万円、純経常行政コストが 5,177 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 5,181 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,292 百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で 1,790 百万円、次いで補助金等が 1,467 百万円、社会保障給付が 671 百万円となりました。



## ② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

### 一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業務費用	2,509	2,561	△ 52
人件費	630	595	35
職員給与費	550	538	12
賞与等引当金繰入額	36	36	△ 1
退職手当引当金繰入額	△ 23	△ 48	25
その他	67	68	△ 1
物件費等	1,790	1,870	△ 80
物件費	905	940	△ 35
維持補修費	102	125	△ 23
減価償却費	783	804	△ 21
その他	-	-	-
その他の業務費用	89	97	△ 8
支払利息	41	46	△ 5
徴収不能引当金繰入額	22	26	△ 4
その他	26	25	1
移転費用	2,783	3,579	△ 796
補助金等	1,467	2,208	△ 741
社会保障給付	671	686	△ 15
他会計への繰出金	638	673	△ 34
その他	7	12	△ 6
経常費用合計 (A)	5,292	6,140	△ 849

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	59	45	14
その他	56	56	0
経常収益合計 (B)	115	101	15

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,177	6,040	△ 863
-----------------------------	-------	-------	-------

災害復旧事業費	2	2	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	3	3	△ 1
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	5	5	△ 1

資産売却益	-	2	△ 2
その他	-	2	△ 2
臨時利益合計 (E)	-	3	△ 3

純行政コスト (G) + (D) - (E)	5,181	6,042	△ 860
---------------------------	-------	-------	-------

経常費用は 849 百万円減少しています。その中で最も大きいのは、補助金等で 741 百万円減少しています。これは前年度、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症に関する補助金があったためです。経常収益については 15 百万円増加しております。純経常行政コストは 863 百万円の減少となりました。臨時損益を加えた純行政コストは前年度より 860 百万円減少しました。

### ③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和4年4月1日)の8,865人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

経常費用	597
業務費用	283
人件費	71
物件費等	202
その他の業務費用	10
移転費用	314
補助金等	165
社会保障給付	76
他会計への繰出金	72
その他	1
経常収益	13
使用料及び手数料	7
その他	6
<b>純経常行政コスト</b>	<b>584</b>
臨時損失	1
臨時利益	-
<b>純行政コスト</b>	<b>584</b>

住民一人あたりの経常費用は59万7千円、経常収益は7千円、純経常行政コストは58万4千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは58万4千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,600</b>
純行政コスト(△)	△ 5,181
財源	5,668
税収等	4,279
国県等補助金	1,389
<b>本年度差額</b>	<b>487</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	1
無償所管換等	0
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>487</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>10,088</b>

資産形成への財源  
の充当状況

無償で譲渡または  
取得した固定資産  
の評価額等

有価証  
券等の  
評価差  
額

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	663	△ 663
有形固定資産等の増加	855	△ 855
有形固定資産等の減少	△ 783	783
貸付金・基金等の増加	634	△ 634
貸付金・基金等の減少	△ 43	43

令和3年度決算では、純行政コストが△5,181百万円、税収等が4,279百万円、国県等補助金が1,389百万円、本年度純資産変動額が487百万円となった結果、本年度末純資産残高が10,088百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が855百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が783百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,511
業務費用支出	1,728
移転費用支出	2,783
業務収入	5,700
税込等収入	4,269
国県等補助金収入	1,317
使用料及び手数料収入	59
その他の収入	56
臨時支出	2
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,188</b>
投資活動支出	1,489
公共施設等整備費支出	855
基金積立金支出	625
その他の投資活動支出	9
投資活動収入	113
国県等補助金収入	72
基金取崩収入	40
その他の投資活動収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,377</b>

財務活動支出	532
地方債償還支出	532
その他の支出	-
財務活動収入	786
地方債発行収入	786
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>254</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>65</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>274</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>339</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>351</b>

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

※歳計外現金…職員への給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

令和3年度決算では、業務活動収支が1,188百万円、投資活動収支が△1,377百万円、財務活動収支が254百万円となり、本年度資金収支額は65百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は339百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、351百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	16,975	20,182	24,026
有形固定資産	15,223	18,375	21,751
無形固定資産	15	18	449
投資その他の資産	1,737	1,790	1,826
流動資産	1,388	1,837	2,198
現金預金	351	455	621
基金	1,013	1,267	1,354
未収金等	24	115	223
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>18,363</b>	<b>22,019</b>	<b>26,225</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	7,655	10,508	12,533
地方債等	7,277	9,844	11,295
退職手当引当金	378	661	812
その他	-	3	426
流動負債	620	940	1,272
1年内償還予定地方債等	573	838	1,135
賞与等引当金	36	61	74
その他	11	41	63
<b>負債合計</b>	<b>8,275</b>	<b>11,448</b>	<b>13,805</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,088</b>	<b>10,572</b>	<b>12,420</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,363</b>	<b>22,019</b>	<b>26,225</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 18,363 百万円、全体会計が 22,019 百万円、連結会計が 26,225 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 18,375 百万円で一般会計等の 15,223 百万円と比べて 3,152 百万円大きくなっています。これは、全体会計で温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計が有形固定資産を有しているためです。

負債合計は、一般会計等が 8,275 百万円、全体会計が 11,448 百万円、連結会計が 13,805 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 10,682 百万円で一般会計等の 7,850 百万円と比べて 2,832 百万円大きくなっています。これは、全体会計は温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業会計が地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,915	2,277	2,710
有形固定資産	1,717	2,073	2,454
無形固定資産	2	2	51
投資その他の資産	196	202	206
流動資産	157	207	248
現金預金	40	51	70
基金	114	143	153
未収金等	3	13	25
繰延資産	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>2,071</b>	<b>2,484</b>	<b>2,958</b>
固定負債	863	1,185	1,414
地方債	821	1,110	1,274
退職手当引当金	43	75	92
その他	-	0	48
流動負債	70	106	143
1年内償還予定地方債	65	95	128
賞与等引当金	4	7	8
その他	1	5	7
<b>負債合計</b>	<b>933</b>	<b>1,291</b>	<b>1,557</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,138</b>	<b>1,193</b>	<b>1,401</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,071</b>	<b>2,484</b>	<b>2,958</b>

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が207万1千円、全体会計が248万4千円、連結会計が295万8千円となりました。

負債合計では、一般会計等が93万3千円、全体会計が129万1千円、連結会計が155万7千円となり、純資産合計では、一般会計等が113万8千円、全体会計が119万3千円、連結会計が140万1千円となりました。



## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,292	100.0%	8,199	100.0%	9,859	100.0%
業務費用	2,509	47.4%	3,484	42.5%	4,136	42.0%
人件費	630	11.9%	1,135	13.8%	1,335	13.5%
物件費等	1,790	33.8%	2,205	26.9%	2,568	26.0%
その他の業務費用	89	1.7%	144	1.8%	233	2.4%
移転費用	2,783	52.6%	4,715	57.5%	5,723	58.0%
補助金等	1,467	27.7%	4,014	49.0%	3,393	34.4%
社会保障給付	671	12.7%	672	8.2%	2,300	23.3%
他会計への繰出金	638	12.1%	-	-	-	-
その他	7	0.1%	30	0.4%	31	0.3%
経常収益	115	100.0%	556	100.0%	771	100.0%
使用料及び手数料	59	51.3%	431	77.5%	623	80.8%
その他	56	48.7%	125	22.5%	148	19.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,177</b>		<b>7,643</b>		<b>9,088</b>	
臨時損失	5		2		2	
臨時利益	-		-		0	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,181</b>		<b>7,645</b>		<b>9,090</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,292 百万円、全体会計が 8,199 百万円、連結会計が 9,859 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて 1,932 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 115 百万円、全体会計が 556 百万円、連結会計が 771 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、公共下水道事業特別会計、温泉事業特別会計、国民健康保険特別会計等で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 441 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 5,181 百万円、全体会計が 7,645 百万円、連結会計が 9,090 百万円となりました。

## ② 住民一人あたり

### 住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	597	925	1,112
業務費用	283	393	467
人件費	71	128	151
物件費等	202	249	290
その他の業務費用	10	16	26
移転費用	314	532	646
補助金等	165	453	383
社会保障給付	76	76	259
他会計への繰出金	72	-	-
その他	1	3	3
経常収益	13	63	87
使用料及び手数料	7	49	70
その他	6	14	17
<b>純経常行政コスト</b>	<b>584</b>	<b>862</b>	<b>1,025</b>
臨時損失	1	0	0
臨時利益	-	-	0
<b>純行政コスト</b>	<b>584</b>	<b>862</b>	<b>1,025</b>

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が59万7千円、全体会計が92万5千円、連結会計が111万円2千円となり、経常収益では、一般会計等が1万3千円、全体会計が6万3千円、連結会計が8万7千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が58万4千円、全体会計が86万2千円、連結会計が102万5千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>9,600</b>	<b>9,946</b>	<b>11,794</b>
純行政コスト(△)	△ 5,181	△ 7,645	△ 9,090
財源	5,668	8,269	9,713
税収等	4,279	5,239	5,915
国県等補助金	1,389	3,030	3,798
<b>本年度差額</b>	<b>487</b>	<b>624</b>	<b>622</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1	1	1
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3
その他	-	-	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>487</b>	<b>625</b>	<b>626</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>10,088</b>	<b>10,572</b>	<b>12,420</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,279 百万円、全体会計が 5,239 百万円、連結会計が 5,915 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料と、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 10,088 百万円、全体会計が 10,572 百万円、連結会計が 12,420 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,511	7,273	8,702
業務費用支出	1,728	2,558	2,979
移転費用支出	2,783	4,715	5,723
業務収入	5,700	8,730	10,370
税込等収入	4,269	5,226	5,896
国県等補助金収入	1,317	2,956	3,711
使用料及び手数料収入	59	425	616
その他の収入	56	123	146
臨時支出	2	2	2
臨時収入	-	-	1
<b>業務活動収支</b>	<b>1,188</b>	<b>1,454</b>	<b>1,666</b>
投資活動支出	1,489	1,510	1,674
公共施設等整備費支出	855	871	925
基金積立金支出	625	633	749
その他の投資活動支出	9	6	0
投資活動収入	113	116	220
国県等補助金収入	72	74	81
基金取崩収入	40	42	139
その他の投資活動収入	0	0	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,377</b>	<b>△ 1,394</b>	<b>△ 1,454</b>
財務活動支出	532	920	1,309
地方債償還支出	532	920	1,309
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	786	1,009	1,225
地方債発行収入	786	1,009	1,225
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>254</b>	<b>90</b>	<b>△ 84</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>65</b>	<b>150</b>	<b>129</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>274</b>	<b>294</b>	<b>482</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>339</b>	<b>444</b>	<b>610</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>11</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>12</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>351</b>	<b>455</b>	<b>621</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 65 百万円、全体会計が 150 百万円、連結会計が 129 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 351 百万円、全体会計が 455 百万円、連結会計が 621 百万円となりました。

## 4. 財務書類の活用

### (1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります

#### 資産形成度

##### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

R3

町村類型  
II-O

2,071千円

4,832千円

##### 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 歳入総額

2.7年

3.8年

##### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

78.2%

63.2%

#### 世代間公平性

##### 純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

54.9%

71.9%

##### 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成合を表したものです。

計算式: 地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

51.5%

21.7%

#### 持続可能性(健全性)

##### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

933千円

1,192千円

##### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基金積立および地方債等の元利償還額を除いた歳出と、基金崩及び地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)

437,063千円

41,000千円

##### 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

6.6年

—

**効率性****住民一人当たり行政コスト**

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト ÷ 人口

584 千円

—

**住民一人当たり行政コスト**

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口

584 千円

1,028 千円

**弾力性****行政コスト対税収等比率**

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)

91.3%

—

**自律性****受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

2.2%

4.1%

※1 地方自治体の令和2年度の公会計財務データ(1,741 団体)に基づいて集計した、一般会計等の町村類型Ⅱ-0の平均値を示しています。集計されていない指標は「-」と表示しています。  
(出典 総務省令和2年度 統一した基準による財務書類に関する情報 市区町村指標一覧)

## 分析指標の経年比較

資産形成度	R1	R2	R3
住民一人当たり資産額	1,892千円	1,938千円	2,071千円
歳入額対資産比率	2.8年	2.5年	2.7年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	76.5%	77.3%	78.2%
世代間公平性			
純資産比率	53.1%	54.4%	54.9%
社会資本等形成の世代間負担比率	50.1%	50.1%	51.5%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	886千円	883千円	933千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	231,914千円	545,443千円	437,063千円
地方債償還可能年数	9.6年	9.4年	6.6年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	482千円	663千円	584千円
住民一人当たり行政コスト	484千円	663千円	584千円
弾力性			
行政コスト対税率等比率	95.6%	96.4%	91.3%
自律性			
受益者負担の割合	2.9%	1.6%	2.2%

有形固定資産減価償却率は毎年増加しており、建て替えや改修等の更新時期が近いことを示します。

行政コスト対税率等比率は平均的な値ですが、100%に近づくほど資産形成の余裕度は低くなります。